

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

近年は、ほとんどの項目で類似団体内平均よりも低い数値で推移しているため、他類似団体よりも低コストでの運営となっているといえる。

子育て支援策の充実などから、扶助費のウエイトが最も高く、住民一人当たり70,482円となっており、消防業務やごみ処理業務を市単独で担っていることから、人件費(54,504円)及び物件費(49,032円)のウエイトも高い一方で、公債費(23,707円)や普通建設事業費(28,484円)は、これまでの投資の抑制などから、ウエイトが低い。

まどの投員の抑制などから、フェイトが低い。 また、繰出金は、平成23年度と比べると、約4千円増の25, 459円となっており、増加傾向にある。